

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	972 保育所管理運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	04	保育所費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	229	保育所管理運営事業
		細々目	01	保育所管理運営事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	603000		担当者
	名称	島ヶ原支所 住民福祉課		氏名
				稲垣真希子
				連絡先
				59 - 2163 (内線) 30

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの子ども及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	保育に欠ける子どもが保育所において安定した生活と充実した活動ができる。また保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、伊賀市保育所条例、同条例施行規則、伊賀市延長保育及び一時保育促進事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	・入所児童の保育事業 ・一時保育及び延長保育事業 ・保育所設備の保安管理業務委託	
社会情勢 の変化等	未満児の入所希望が増加しており、保護者のニーズに応じた保育を行うため、保育スペースの確保と保育士の配置が必要となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	10 人
3 年間運営費	21,299 千円
4 市内の 類似施設	各公立保育所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
保育所入所人数		人	目標 60	目標 60	60	60
			実績 55	実績 60		
一時保育利用延べ人数		人	目標 60	目標 60	60	60
			実績 26	実績 6		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
児童入所率		保育所の定員数を分母とし、入所者数を分子とする入所率を指標とした。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 92	実績 100		
待機児童数		定員を超え入所できない児童数	人	目標 0	目標 0	0	0
				実績 0	実績 0		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	22,494	21,299	19,830	19,830				
A の 財源 内訳								
国庫支出金	40							
県支出金								
地方債								
その他	703	595						
一般財源	21,751	20,704	19,830	19,830				
事業投入人件費 (B)	8.3 人 59,976	8.3 人 59,976	8.3 人 59,780	8.3 人 59,780				
フルコスト(A)+(B)	82,470	81,275	79,590	79,590				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	行政改革の意見を尊重し、現在保育所のあり方を検討するため関係各課で構成する庁内検討会議を立ち上げた。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 就労等の理由により、保護者や親族等が保育できない状況にある児童がいる場合、ニーズに合わせて一時保育を実施しているが、昨年度の利用件数は少なかった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	川口 正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 核家族化や夫婦共働き家庭が増加し、特に低年齢児の入所希望者が増えてきている。今後も保護者の就労形態の変化など、多様化する保護者のニーズに対応していく。
現時点における課題、その他	施設面において給排水管の漏水がたびたび発生。又、遊戯室の耐震調査結果を踏まえた対策が必要となる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	遊戯室の耐震調査結果如何においては、今後計画的に補強工事等を実施していく。